

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月5日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 管理本部経理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 管理本部経理部長 長谷川 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	35,945	37,813	73,732
経常利益 (百万円)	3,808	3,733	7,688
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,571	2,455	4,860
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,898	2,527	4,042
純資産額 (百万円)	59,857	63,200	61,169
総資産額 (百万円)	74,690	79,108	78,298
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	199.79	192.27	377.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	76.4	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,523	2,289	8,844
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,205	1,806	3,925
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	838	874	1,089
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	23,908	25,840	26,228

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.53	103.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車用バックミラー販売数量の増加等により、売上高は37,813百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて1,868百万円(5.2%)の増加となりました。

営業利益は、受注競争の激化及び増産に向けた設備投資の増加に伴う減価償却費の増加等により3,472百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて138百万円(3.8%)の減少となりました。経常利益は3,733百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて75百万円(2.0%)の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,455百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて116百万円(4.5%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力の自動車用バックミラー販売数量の増加等により、売上高は22,916百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて1,094百万円(5.0%)の増加となりました。営業利益は、新製品投入に伴う諸費用及び減価償却費の増加等により1,605百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて109百万円(6.4%)の減少となりました。

アジア

タイ及び中国における自動車用バックミラー販売数量の増加等により、売上高は8,860百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて306百万円(3.6%)の増加となりました。営業利益は、減価償却費の増加等により1,367百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて45百万円(3.2%)の減少となりました。

北米

メキシコにおける自動車用バックミラー販売数量が安定的に増加したこと等により、売上高は6,035百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて467百万円(8.4%)の増加となりました。営業利益は386百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて18百万円(4.9%)の増加となりました。

b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、79,108百万円となり、前連結会計年度末に比べて809百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が673百万円減少、受取手形及び売掛金が805百万円増加、電子記録債権が36百万円減少、有形固定資産が819百万円増加、投資有価証券が100百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、15,907百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,221百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が67百万円増加、電子記録債務が138百万円増加、短期借入金が245百万円減少、未払法人税等が269百万円減少、役員退職慰労引当金が981百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、63,200百万円となり前連結会計年度末に比べて2,030百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,290百万円増加、為替換算調整勘定が223百万円減少、その他有価証券評価差額金が29百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比較して1,931百万円(8.1%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には25,840百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、2,289百万円(前年同期は3,523百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3,730百万円、減価償却費1,861百万円、役員退職慰労引当金の減少額981百万円、売上債権の増加額784百万円、法人税等の支払額1,024百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、1,806百万円(前年同期は1,205百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1,106百万円、定期預金の払戻による収入1,394百万円、有形固定資産の取得による支出1,908百万円、無形固定資産の取得による支出286百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、874百万円(前年同期は838百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減額228百万円、配当金の支払額311百万円、非支配株主への配当金の支払額332百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ミラーシステム事業は近年、自動車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外向け売上高が40.8%と海外拠点の重要性が高く、今後も安定した収益確保の為に設備投資が増加することが予想されます。また日本においては、電子ミラーなどの新製品・新技術に対する研究開発関連費用も増加する傾向にあり、これらは当社グループの連結業績に重要な影響を与える要因と考えております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、ミラーシステム事業部とオプトロニクス事業部により構成される製造業に関わる原材料購入費及び製造経費、一般管理費等があります。また、設備資金需要としては各事業における生産性向上並びに新技術開発を目的とした設備投資等があります。

当社グループは事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するために、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は613百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,860	14.56
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	1,424	11.15
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	817	6.39
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	739	5.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	624	4.89
株式会社中島屋ホテルズ	静岡県静岡市葵区紺屋町3-10	460	3.60
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデ イ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	417	3.27
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	402	3.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	347	2.72
計	-	7,553	59.14

- (注) 1. 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長が代表取締役を兼務しております。
2. 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長が議決権を所有している会社であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,767,000	127,670	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	-	1単元未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	127,670	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡県葵区伝馬町 11番地5	329,300	-	329,300	2.51
計	-	329,300	-	329,300	2.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,053	27,379
受取手形及び売掛金	9,745	10,550
電子記録債権	1,398	1,361
商品及び製品	1,246	765
仕掛品	866	944
原材料及び貯蔵品	2,205	2,421
その他	1,235	1,448
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	44,745	44,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,265	18,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,539	7,791
建物及び構築物(純額)	9,726	10,434
機械装置及び運搬具	23,988	24,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,931	17,714
機械装置及び運搬具(純額)	6,056	6,421
工具、器具及び備品	21,401	21,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,520	20,020
工具、器具及び備品(純額)	1,881	1,683
土地	5,642	5,665
リース資産	477	466
減価償却累計額及び減損損失累計額	458	450
リース資産(純額)	19	16
建設仮勘定	1,414	1,338
有形固定資産合計	24,740	25,560
無形固定資産	1,381	1,584
投資その他の資産		
投資有価証券	4,688	4,588
投資不動産	1,735	1,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	348	350
投資不動産(純額)	1,386	1,385
退職給付に係る資産	343	352
繰延税金資産	594	356
その他	416	414
投資その他の資産合計	7,430	7,097
固定資産合計	33,552	34,241
資産合計	78,298	79,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,340	5,408
電子記録債務	1,808	1,947
短期借入金	844	599
未払法人税等	922	653
製品保証引当金	215	211
賞与引当金	877	1,057
役員賞与引当金	21	23
その他	3,225	3,548
流動負債合計	13,257	13,448
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
役員退職慰労引当金	1,327	346
退職給付に係る負債	410	395
資産除去債務	49	49
その他	483	67
固定負債合計	3,870	2,458
負債合計	17,128	15,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,426
利益剰余金	51,021	53,312
自己株式	486	486
株主資本合計	57,127	59,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	1,254
為替換算調整勘定	6	217
退職給付に係る調整累計額	3	5
その他の包括利益累計額合計	1,286	1,031
非支配株主持分	2,755	2,751
純資産合計	61,169	63,200
負債純資産合計	78,298	79,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	35,945	37,813
売上原価	28,971	30,893
売上総利益	6,973	6,919
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	316	348
役員報酬	125	111
従業員給料	922	935
賞与引当金繰入額	233	251
役員賞与引当金繰入額	26	23
退職給付費用	39	43
役員退職慰労引当金繰入額	18	20
福利厚生費	221	239
旅費交通費及び通信費	181	201
減価償却費	166	215
その他	1,109	1,055
販売費及び一般管理費合計	3,362	3,446
営業利益	3,611	3,472
営業外収益		
受取利息	73	87
受取配当金	49	49
受取地代家賃	65	69
受取ロイヤリティー	33	42
開発業務受託料	25	11
その他	66	104
営業外収益合計	312	364
営業外費用		
支払利息	7	10
賃貸費用	15	15
為替差損	48	65
その他	44	11
営業外費用合計	115	104
経常利益	3,808	3,733
特別利益		
固定資産売却益	12	94
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	12	102
特別損失		
固定資産処分損	11	104
特別損失合計	11	104
税金等調整前四半期純利益	3,809	3,730
法人税等	914	991
四半期純利益	2,895	2,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,571	2,455

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,895	2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	29
為替換算調整勘定	895	179
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	996	211
四半期包括利益	1,898	2,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707	2,199
非支配株主に係る四半期包括利益	190	328

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,809	3,730
減価償却費	1,522	1,861
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	981
製品保証引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	108	181
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	30	27
受取利息及び受取配当金	122	136
支払利息	7	10
有形固定資産処分損益(は益)	0	10
売上債権の増減額(は増加)	590	784
たな卸資産の増減額(は増加)	7	150
仕入債務の増減額(は減少)	776	226
その他	449	1,108
小計	4,646	3,132
利息及び配当金の受取額	123	148
利息の支払額	7	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,258	1,024
その他	19	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,523	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	1,106
定期預金の払戻による収入	3,695	1,394
有形固定資産の取得による支出	2,025	1,908
有形固定資産の売却による収入	21	163
無形固定資産の取得による支出	42	286
無形固定資産の売却による収入	-	13
関係会社株式の取得による支出	822	15
関係会社短期貸付金の純増減額(は増加)	-	31
その他	32	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205	1,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250	228
配当金の支払額	257	311
非支配株主への配当金の支払額	328	332
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	874
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,125	447
現金及び現金同等物の期首残高	22,783	26,228
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,908	25,840

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMurakami Corporation (Thailand) Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している当社の米国連結子会社において、米国財務会計審議会が公表した会計基準の改訂第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が109百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	25,991百万円	27,379百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,082	1,539
現金及び現金同等物	23,908	25,840

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	257	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	257	20.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	306	24.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	306	24.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,821	8,554	5,568	35,945	-	35,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,606	499	10	2,116	-	2,116
計	23,428	9,054	5,579	38,061	-	38,061
セグメント利益	1,715	1,413	368	3,497	-	3,497

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,497
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	286
全社費用(注)	172
四半期連結損益計算書の営業利益	3,611

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,916	8,860	6,035	37,813	-	37,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,178	851	2	2,032	-	2,032
計	24,094	9,712	6,038	39,845	-	39,845
セグメント利益	1,605	1,367	386	3,360	-	3,360

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,360
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	373
全社費用(注)	261
四半期連結損益計算書の営業利益	3,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	199.79円	192.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,571	2,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,571	2,455
普通株式の期中平均株式数(株)	12,870,849	12,770,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....306百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。